

2010年（平成22年）度
雇用均等業務の最適化実施評価報告書

2011年（平成23年）8月25日
厚生労働省行政情報化推進会議決定

1. 雇用均等業務の概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課
府省全体管理組織 担当課室名	厚生労働省大臣官房統計情報部企画課情報企画室 政策統括官付政策評価官室
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	運用段階

2. 運用段階における評価

①均等システムを活用した情報共有の推進及び検索機能等の充実

（最適化の実施内容）

雇用均等業務の大半は、対面かつ非定型の業務である。したがって、業務の合理化、高度化のためには、職員の資質及び職務遂行能力の更なる向上と併せ、判例や相談事例等に係る情報の職員間の共有化が有効である。このため、平成19年度より、労働局総務情報システムが提供する電子掲示板等に、各種判例、疑義解釈、相談事例、複雑困難事例、雇用管理先進事例、実施事業の好事例、講師情報などを分類、整理の上取りまとめて提示し、業務の合理化と高度化を図る。

また、雇用均等行政システムの事業場台帳管理機能については、利用頻度が高いと考えられる検索条件の追加、利用状況を踏まえた検索条件の変更、業務報告書の作成機能の強化等を実施することにより、業務の合理化・高度化を図る。

（最適化の実施状況）

- 2011年3月 育児・介護休業法の改正に伴い、事業場台帳管理機能における新たなカード（育介法紛争解決援助カード、両立支援調停カード）の作成、既存カードの記入欄及び業務報告書作成機能の修正等を行った。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

②一般競争入札（最低価格落札方式）による事業場台帳管理機能改修作業に係る事業者の選定

（最適化の実施内容）

透明性及び公平性が確保された調達の実現を図る。

(最適化の実施状況)

育児・介護休業法の改正に伴う事業場台帳管理機能の改修作業については、一般競争入札（最低価格落札方式）による調達を実施した。

○2010年9月27日 官報公示

○2010年10月20日 入札説明会の実施

○2010年11月30日 キーウェアソリューションズ株式会社と契約

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

なし

○対策

なし

3. 最適化の効果の評価

最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費

利用回線が平成20年度に厚生労働省統合ネットワークへ移行したことに伴い、運用経費の実績値が増加しているものの、平成21年度の事業場台帳管理機能のサーバ更改等に伴う利用料減の影響により、平成22年度は目標値（17,065千円）を上回る経費削減（31,142千円）効果が得られた。

②削減業務処理時間

最適化計画どおり、年間延べ1,235時間の業務処理時間が削減され、目標値を達成した。

4. 最適化実施の総合評価

○安定的な運用が行われていることは評価できる。

○目標値を上回る経費削減効果が得られたことは評価できる。

5. その他

なし

6. 添付書類

・最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標・サービス指標一覧
(雇用均等業務)

2011年(平成23年)8月25日

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費(単位:千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費(a)	122,180	122,180	122,180	122,180	122,180	122,180
最適化実施後の経費(試算値)(b)	111,904	106,362	105,556	105,058	99,352	105,115
削減経費(目標値)((a)-(b))	10,276	15,818	16,624	17,122	22,828	17,065
最適化実施後の経費(実績値)(c)	86,848	86,425	90,109	100,239	96,079	91,038
削減経費(実績値)((a)-(c))	35,332	35,755	32,071	21,941	26,101	31,142

②削減業務処理時間(単位:時間)

全体	2004年度		2008年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	2,094	858	1,235	858	1,235
金額換算(千円) (3,125円/時間)	6,543	2,683	3,860	2,683	3,860

削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:時間))

ア.雇用均等行政 に対する国民ニ ズへの的確な対応	2004年度		2008年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	218	175	43	175	43
金額換算(千円) (3,125円/時間)	683	548	135	548	135

イ.一部業務の外部委 託及び企業の自主 的取組の推進による業 務の合理化・効率化	2004年度		2008年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	207	0	207	0	207
金額換算(千円) (3,125円/時間)	648	0	648	0	648

ウ.ITの活用による業務の合理化・効率化	2004年度		2008年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,154	683	471	683	471
金額換算(千円) (3,125円/時間)	3,608	2,135	1,473	2,135	1,473

エ. 情報システムの合理的な整備・運用による業務の合理化・効率化	2004年度		2008年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	514	0	514	0	514
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	1,605	0	1,605	0	1,605